



鳥取県公報

平成 30 年 6 月 22 日 (金)
第 9 0 1 2 号

毎週火・金曜日発行

目 次

◇ 告 示	都市計画事業の事業計画の変更の認可 (416) (水環境保全課) 2
	知事指定薬物の指定 (417) (医療・保険課) 2
	知事指定薬物の指定の失効 (418) (〃) 3
	土地改良区の役員の就退任 (419) (西部総合事務所農林局) 3
	会計管理者の権限に属する事務の一部の委任 (420) (会計指導課) 4
◇ 選管告示	選挙管理委員会の招集 (12) 4
◇ 調達公告	一般競争入札の実施 (物品契約課) 4

告 示

鳥取県告示第416号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定に基づき、都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第2項において準用する同法第62条第1項の規定により、次のとおり告示する。

平成30年6月22日

鳥取県知事 平 井 伸 治

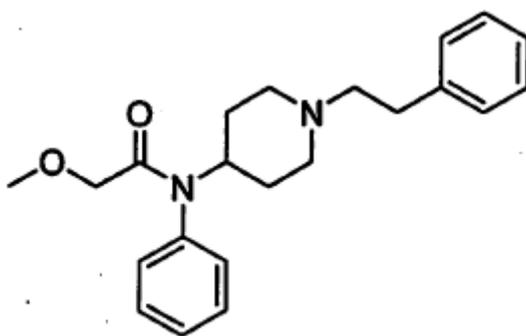
- 1 施行者の名称
湯梨浜町
- 2 都市計画事業の種類及び名称
東郷都市計画下水道事業 湯梨浜町公共下水道
- 3 事業施行期間
昭和52年12月16日から平成36年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
追加する部分
湯梨浜町大字旭、大字龍島及び大字松崎字上町の各一部
 - (2) 使用の部分
追加する部分
湯梨浜町大字中興寺字松原、字四月井手及び字深田、大字久見字井ノ尻、字京免、字片原ケ坪、字桜ケ坪、字大坪、字角ノ目、字小五郎、字掛定、字樋ノ詰、字乙井て、字清ズイ、字丁長、字屋敷、字ナメラ谷、字前田、字六反田、字清水冷り及び字向畑、大字田畑字井ノ尻、字久見畑ノ二、字岩屋畑、字山崎、字山崎ノ二及び字田中並びに大字小鹿谷字川向の各一部

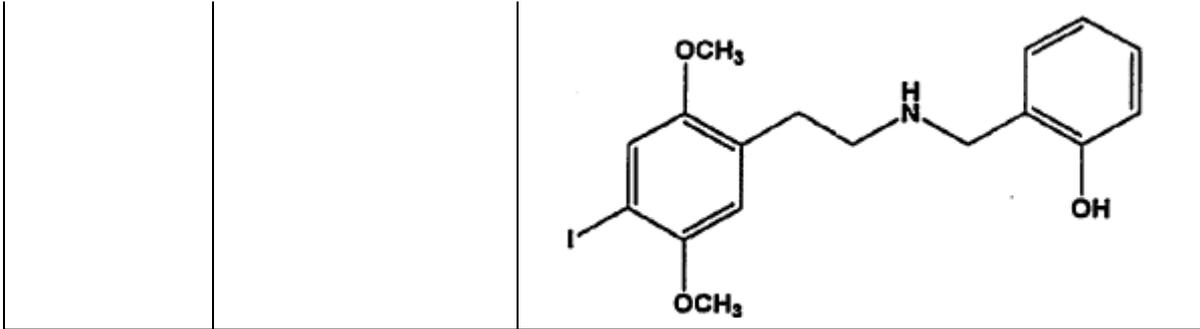
鳥取県告示第417号

鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例（平成25年鳥取県条例第6号）第9条第1項の規定に基づき、知事指定薬物を次のとおり指定したので、同条第3項の規定により告示する。

平成30年6月22日

鳥取県知事 平 井 伸 治

指定番号	通称名	化学名等及び構造式
30-知(1)-1	M e t h o x y a c e t y l f e n t a n y l	2-メトキシ-N-フェニル-N-[1-(2-フェニルエチル)ピペリジン-4-イル]アセタミド及びその塩類 
30-知(1)-2	25 I - N B O H、 2 C - I - N B O H	2-（（[2-（4-ヨード-2，5-ジメトキシフェニル）エチル]アミノ）メチル）フェノール及びその塩類



鳥取県告示第418号

鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例（平成25年鳥取県条例第6号）第10条第1項の規定に基づき、知事指定薬物の指定が失効したので、同条第4項の規定により次のとおり告示する。

平成30年6月22日

鳥取県知事 平 井 伸 治

指定番号	通称名	指定年月日	失効年月日
29-知(1)-12	4F-iBF、4-FIBF、4-Fluoroisobutyrylfentanyl	平成30年3月2日	平成30年3月10日
29-知(1)-13	4Cl-iBF、4-Chloroisobutyrylfentanyl	〃	〃
29-知(1)-14	Tetrahydrofuranylfentanyl、THF-F	〃	〃
29-知(1)-15	4-MMA-NBOMe	〃	〃
29-知(1)-16	3C-P	〃	〃

鳥取県告示第419号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定に基づき、次のとおり香取土地改良区から役員が退任し、及び就任した旨の届出があったので、同条第17項の規定により告示する。

平成30年6月22日

鳥取県西部総合事務所長 中 山 貴 雄

退任した役員の氏名及び住所

- 理事 豊 嶋 清 西伯郡大山町豊房2410
- 〃 行 天 孝 西伯郡大山町豊房2680
- 〃 井 上 静 雄 西伯郡大山町豊房2507
- 〃 石 原 文 義 西伯郡大山町豊房2693
- 〃 木 村 俊 男 西伯郡大山町豊房3830
- 〃 兵 郷 修 西伯郡大山町加茂3671
- 監事 森 田 清 志 西伯郡大山町豊房2658
- 〃 来 嶋 仁 志 西伯郡大山町豊房2598
- 〃 近 藤 正 幸 西伯郡大山町松河原1884

平成30年3月31日退任

就任した役員の氏名及び住所

- 理事 豊 嶋 清 西伯郡大山町豊房2410
- 〃 行 天 孝 西伯郡大山町豊房2680

〃 井 上 静 雄 西伯郡大山町豊房2507
〃 石 原 文 義 西伯郡大山町豊房2693
〃 木 村 俊 男 西伯郡大山町豊房3830
〃 兵 郷 修 西伯郡大山町加茂3671
監 事 森 田 清 志 西伯郡大山町豊房2658
〃 来 嶋 仁 志 西伯郡大山町豊房2598
〃 近 藤 正 幸 西伯郡大山町松河原1884
平成30年4月1日就任 任期4年

鳥取県告示第420号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第171条第4項の規定に基づき、会計管理者をしてその権限に属する事務の一部を次のとおり委任させたので、同項後段の規定により告示する。

平成30年6月22日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 委任させた事務
鳥取県立歯科衛生専門学校の授業料の収納事務
- 2 委任を受けた出納員
鳥取県福祉保健部健康医療局医療政策課
係長 丸山 千里
- 3 委任期間
平成30年6月22日から平成31年3月31日まで

選挙管理委員会告示

鳥取県選挙管理委員会告示第12号

平成30年第6回鳥取県選挙管理委員会を次のとおり招集する。

平成30年6月22日

鳥取県選挙管理委員会委員長 相 見 慎

- 1 日時 平成30年6月28日（木） 午後2時
- 2 場所 鳥取市東町一丁目220 鳥取県庁選挙管理委員会
- 3 議題
(1) 選挙人名簿登録者総数について
(2) その他

調 達 公 告

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成30年6月22日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 調達内容
(1) 調達物品の名称及び数量
ロータリー除雪車（2.2m 220kW級） 1台
(2) 調達物品の仕様

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成31年2月28日(木)

(4) 納入場所

八頭郡八頭町郡家380-6 鳥取県八頭県土整備事務所車両基地

(5) 契約金額

入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載した金額(以下「入札価格」という。)に100分の108を乗じて得た金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)を契約金額とする。

なお、入札価格は、自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、自動車税及び自動車取得税を含まない金額とする。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成27年鳥取県告示第596号(物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について)に基づく競争入札参加資格(以下「競争入札参加資格」という。)を有する者であって、その業種区分が車両・船舶及び航空機類の車両に登録されているものであること。

なお、本件入札に参加を希望する者であって、競争入札参加資格を有していないもの又は当該業種区分に登録されていないものは、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱(昭和40年1月30日付発出第36号)第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿(以下「競争入札参加資格者名簿」という。)への登録に関する申請書類を平成30年7月2日(月)正午までに4の(3)の場所に提出すること。この際、本件入札に参加するための登録申請であることを、当該申請書類の提出と同時に4の(3)の場所に必ず連絡すること。

(3) 平成30年6月22日(金)から同年8月3日(金)(再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日)までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成7年7月17日付発出第157号)第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 平成30年6月22日(金)から同年8月3日(金)(再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日)までの間のいずれの日においても、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

(5) この公告に示した物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であって、当該物品の納入日から減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に示される耐用年数の期間において、保守、点検及び修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できるものであること。

3 契約担当部局

鳥取県総務部総合事務センター物品契約課

4 入札手続等

(1) 入札の手続に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県総務部総合事務センター物品契約課物品調達担当

電話 0857-26-7432

電子メール b_denshichoutatsu@pref.tottori.lg.jp

(2) 仕様に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県県土整備部道路企画課維持担当

電話 0857-26-7356

(3) 競争入札参加資格者名簿への登録に関する申請書類の提出先及び問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県総務部総合事務センター物品契約課契約担当

電話 0857-26-7431

(4) 入札説明書の交付方法

平成30年6月22日(金)から同年7月13日(金)までの日にインターネットのホームページ(物品電子調達ウェブサイト(<http://www.pref.tottori.lg.jp/denshichotatsu/>))から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び時間

平成30年6月22日(金)から同年7月13日(金)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ。

(5) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

(6) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札日時

平成30年7月30日(月)から同年8月3日(金)までの日の午前8時30分から午後6時までとする。ただし、入札の最終日は正午までとする。また、郵便等による入札書の受領期間は、同月2日(木)午後5時までとする。

イ 開札日時

平成30年8月3日(金)午後1時以降

ウ 場所

(1)に同じ。

5 入札参加者に要求される事項

(1) 本件入札は、鳥取県物品電子調達システム(以下「電子調達システム」という。)による電子入札又は紙入札により行うものであること。

(2) 電子入札による場合は、電子調達システムの操作マニュアル記載の方法によること。

(3) 紙入札による場合は、郵便等又は持参の方法により提出すること。

なお、入札書に入札者が記名押印し、及び必要事項を記載し、「入札書」と明記した封筒(以下「封筒」という。)に入れ、密封して提出すること。また、封筒には必ず件名及び入札者名を記載すること。

(4) 本件入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を4の(1)の場所に平成30年7月13日(金)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までに、次に示すところにより提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

ア 電子入札を希望する者には、電子調達システムで提出すること。ただし、添付ファイルの容量等により全ての書類を電子調達システムで提出できない場合においては、入札説明書で指定するものを除き、郵便等又は持参の方法により4の(1)の場所に提出することができる。

イ 紙入札を希望する者には、郵便等又は持参の方法により4の(1)の場所に提出すること。

(5) 入札参加者は、(4)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札価格の100分の5以上の金額を県の指定する期日までに納

付しなければならない。この場合において、国債、地方債及び鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって入札保証金の納付に代えることができる。

なお、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。）第14条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、国債、地方債及び会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第18条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

(2) 入札の無効

2の入札参加資格を有しない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び会計規則、この公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 落札者の決定方法

この公告に示した物品を納入できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無

無

(6) 電子証明書

本件入札において電子入札による場合は、5の(4)の書類を提出するときに電子証明書を必要とする。

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased : Rotary snow plow (2.2m 220kW class) Quantity 1

(2) Time limit for submission of documents for qualification confirmation : 5:00 PM, 13 July, 2018

(3) Time limit for submission of tenders : Noon, 3 August, 2018

Time limit for submission of tenders by registered mail : 5:00 PM, 2 August, 2018

(4) Contact Point for the notice : Procurement Division, Accounting Office, General Affairs

Department, Tottori Prefectural Government, 1-220 Higashi-machi, Tottori-shi, Japan, 680-8570

TEL : 0857-26-7432